

平成25年度事務事業カルテ

会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()		所 属 安全環境 部(庁) 県民安全 課(室)	事業名 犯罪被害者等支援事業	含まれる事業数 3	事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	部(庁) <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H19年度	経過年数 7年	事業終了予定年度 一年度	交通安全県民安全 事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
--	--	----------------------------	-------------------	--------------	--	--	-----------------	------------	-----------------	---

[事業目的]
 「犯罪被害者等基本法」および「安全安心ふくい充実プラン」に基づき、県民への啓発や人材の育成など、犯罪被害者等の立場に立った各種施策を推進する。

[事業内容]
 (1) 犯罪被害者等支援相談員研修会の実施
 県や市町の相談機関職員、医療関係職員、教育関係職員、民間の相談員などを対象として、犯罪被害者等支援に関する研修会を開催
 (2) 「犯罪被害者週間(11月25日～12月1日)」における啓発事業の実施
 パンフレットの作成配布、パネル展・街頭啓発の実施
 (3) 犯罪被害者に対する支援普及事業の実施
 ・県内で開催した犯罪被害者等による講演を記録したDVDを作成、配布
 ・被害者支援の必要性、福井被害者支援センターの支援等について、地域情報誌を用いて県民に対し継続的にわかりやすく広報

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移	584	584	443	443	888	19.1%		
2月現計予算額の推移	457	203	443	443	648	27.2%		
決算額の推移	335	119	299	352		34.8%		
事業効果の推移	活動指標 犯罪被害者等支援相談員研修会参加者数	100	80	80	80	-5.0%	市町職員、民間の相談員等、犯罪被害者等の相談業務に携わる者を対象	IV
	成果指標						※目標数値を設定することが困難なため、特記事項に記載	
	指標							

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []

区 分	平成25年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額 (単位：千円)	648	H19年度 「犯罪被害者等支援ハンドブック」の作成 H20年度 「犯罪被害者等支援県民のつどい」の見直し H23年度 「犯罪被害者等支援ハンドブック」の改正(ケース別対応の注意点を追加) H25年度 市町に出向いた出前講座を見直し、犯罪被害者による講演DVDを作成、配布	犯罪被害者等支援に対する県民の理解を促進し、「地域で被害者を支える」気運を育むとともに、被害者の実情に応じた適切な支援を行うことができる人材の育成を行うことにより、県民が安心して暮らせる地域づくりが目的である。
財源内訳	国庫	533	
	その他特定財源		
	一般財源	115	

[事業の評価]

所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 犯罪被害者による講演DVDの作成や、新聞広告への相談窓口掲載、研修会の実施等により県民の理解増進および相談員の資質向上を図ることができた。	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 県民が安心して暮らせる地域づくりを推進するため、犯罪被害者等支援に対する県民の理解の促進と適切な支援を行うことができる人材の育成を今後も継続して行っていくことが必要である。なお、県民の理解増進のために、相談窓口の周知をリーフレット等により行っていく。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見直し額	千 円	

平成25年度事務事業カルテ

				<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()					
事業名 安全安心まちづくり推進事業		含まれる事業数 1	所 属 安全環境部	部(庁) 県民安全	課(室) 交通安全・県民安全	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
福井新々元気宣言の位置付け <input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な社会] <input type="checkbox"/> 無 政策 [日本一の安全・安心(治安向上から治安実感へ)]		事業区分 <input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H16年度	経過年数 10年	事業終了予定年度 一年度			
[事業目的] 県民に対して、家庭や地域での具体的な防犯取組み方法等を安全安心まちづくり推進旬間(10月11日から20日)に集中して広報することにより、県民の防犯意識の高揚を図り、家庭や地域での積極的な防犯活動を促す。(安全安心まちづくり条例第13条に基づく事業)									
[事業内容] ・ポスターの作成・掲出 安全安心まちづくり推進旬間中の家庭や地域での防犯活動の実践、県下一斉防犯パトロールへの参加呼びかけ等を内容としたポスターを作成し、県内コンビニエンスストア、金融機関等の協力を得て広報 ・自主防犯功労団体の表彰 福井県安全安心まちづくり推進会議会長(福井県知事)による表彰									
[予算額および指標の推移等] (単位:千円)									
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移		571	571	492	440	349	-11.3%		
2月現計予算額の推移		571	571	492	440	349	-11.3%		
決算額の推移		571	457	484	440		-7.7%		
事業効果の推移	活動指標	安全安心まちづくりのつどい参加者数	150	150	160	160	1.7%		II
	成果指標	街頭犯罪等(8類型)認知件数※年計	2,524	2,369	2,323	1,949	1,922	-6.4%	自転車盗、空き巣、忍び込み等
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度[] = []							
区 分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況			特記事項		
予 算 額 (単位:千円)		349		H18年度 ポスターの作成 H19年度～ ポスター作成、自主防犯功労団体の表彰					
財源内訳	国 庫								
	その他特定財源								
一 般 財 源		349							
[事業の評価]									
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 警察活動の強化に加え、県民の防犯意識の高揚や防犯対策の普及・啓発を図ることにより、刑法犯認知件数や街頭犯罪等(8類型)認知件数の減少に繋げることができた。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 家庭や地域での防犯活動を推進するため、今後とも、安全安心まちづくり推進旬間における集中的な広報等を通じて、県民・事業者・県が一体となって犯罪の防止に向けた取組みを強化していく必要がある。			評価に基づく今後の対応 <input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他	見直し額 千 円				

平成25年度事務事業カルテ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()																																																					
事業名 女性の安心実感サポート事業		含まれる事業数 2	所属 安全環境部	部(庁) 県民安全	課(室) 交通安全・県民安全	G・T <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務																																																			
福井新々元気宣言の位置付け <input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な社会] <input type="checkbox"/> 無 政策 [日本一の安全・安心 (治安向上から治安実感へ)]		事業区分 <input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H23年度	経過年数 3年	事業終了予定年度 26年度																																																			
[事業目的] 女性が安心を実感できるよう、女性が被害に遭いやすい場所を重点的に地域住民が警戒活動を実施するとともに、女性の防犯隊参加を市町に働きかけ、女性の目線に立ったきめ細かい防犯対策を推進する。																																																									
[事業内容] (1) 地域住民によるパトロール 小学校区(200校区)を単位として、地域住民が防犯隊のアドバイスを受けながら、人通りのないバス停、無人駅、高架下、民家のない暗い道路等、女性を狙った犯罪が起こりやすい場所を検証し、重点的に辻立ちやパトロールなどの活動を実施 (2) 女性の防犯意識向上 ・10月の「安全安心まちづくり推進旬間」にあわせ、防犯意識を醸成する啓発キャンペーンを実施 ・女性が集まる研修会やイベント会場での防犯よびかけ ・市町防犯隊への女性加入促進の働きかけ																																																									
(単位：千円)																																																									
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>平均伸び率</th> <th>目標値、指標の積算根拠等</th> <th>結果分類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初予算額の推移</td> <td></td> <td></td> <td>8,323</td> <td>8,243</td> <td>8,315</td> <td>0.0%</td> <td rowspan="3"></td> <td rowspan="3"></td> </tr> <tr> <td>2月現計予算額の推移</td> <td></td> <td></td> <td>8,323</td> <td>8,095</td> <td>8,315</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>決算額の推移</td> <td></td> <td></td> <td>8,323</td> <td>8,023</td> <td></td> <td>-3.6%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">事業効果の推移</td> <td>活動指標</td> <td>女性が被害に遭いやすい危険箇所数</td> <td></td> <td>609</td> <td>660</td> <td>618</td> <td>1.0%</td> <td>防犯隊等が地域の危険と思われるものを抽出</td> <td>I</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td>女性が被害者となる犯罪認知件数</td> <td></td> <td>27</td> <td>59</td> <td>45</td> <td>47.4%</td> <td>数値は暦年</td> <td>IV</td> </tr> </tbody> </table>							区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	当初予算額の推移			8,323	8,243	8,315	0.0%			2月現計予算額の推移			8,323	8,095	8,315	0.0%	決算額の推移			8,323	8,023		-3.6%	事業効果の推移	活動指標	女性が被害に遭いやすい危険箇所数		609	660	618	1.0%	防犯隊等が地域の危険と思われるものを抽出	I	成果指標	女性が被害者となる犯罪認知件数		27	59	45	47.4%	数値は暦年	IV
区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類																																																	
当初予算額の推移			8,323	8,243	8,315	0.0%																																																			
2月現計予算額の推移			8,323	8,095	8,315	0.0%																																																			
決算額の推移			8,323	8,023		-3.6%																																																			
事業効果の推移	活動指標	女性が被害に遭いやすい危険箇所数		609	660	618	1.0%	防犯隊等が地域の危険と思われるものを抽出	I																																																
	成果指標	女性が被害者となる犯罪認知件数		27	59	45	47.4%	数値は暦年	IV																																																
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []																																																									
区分 予算額 (単位：千円)		平成25年度予算額 8,315	事業開始後の見直し状況 H23、H24年度は女性防犯隊未設置の市町における加入促進を支援。H25年度は、女性向け情報誌で防犯注意ポイントを紹介することで、より多くの女性の防犯意識の向上につなげる。			特記事項																																																			
財源内訳 <input type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> その他特定財源 <input checked="" type="checkbox"/> 一般財源		8,315																																																							
[事業の評価] <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="4" style="width:10%;"> 所属の方針 </td> <td style="width:40%;"> [活動指標、成果指標に対する評価] 地域住民参加型の危険箇所を中心としたパトロールや、情報誌での防犯ポイントの紹介により、女性が被害者となる犯罪認知件数の減少に繋げることができた。 </td> <td rowspan="4" style="width:10%;"> 評価に基づく今後の対応 </td> <td style="width:10%;"> <input type="checkbox"/> 拡充 </td> <td style="width:10%;"> <input checked="" type="checkbox"/> 縮減 </td> <td style="width:10%;"> <input type="checkbox"/> 終期の見直し </td> </tr> <tr> <td rowspan="3"> [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 女性を狙った犯罪の抑止のために引き続き事業を実施する。パトロール回数や啓発費の見直しを行うことで経費の縮減を図る。 </td> <td> <input type="checkbox"/> 継続 </td> <td> <input type="checkbox"/> 休止 </td> <td> <input type="checkbox"/> 完了 </td> </tr> <tr> <td> <input type="checkbox"/> 整理統合 </td> <td> <input type="checkbox"/> 廃止 </td> <td> <input type="checkbox"/> その他 </td> </tr> <tr> <td> 見直し額 </td> <td> △ 1,115 </td> <td> 千円 </td> </tr> </table>							所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 地域住民参加型の危険箇所を中心としたパトロールや、情報誌での防犯ポイントの紹介により、女性が被害者となる犯罪認知件数の減少に繋げることができた。	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 女性を狙った犯罪の抑止のために引き続き事業を実施する。パトロール回数や啓発費の見直しを行うことで経費の縮減を図る。	<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他	見直し額	△ 1,115	千円																																			
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 地域住民参加型の危険箇所を中心としたパトロールや、情報誌での防犯ポイントの紹介により、女性が被害者となる犯罪認知件数の減少に繋げることができた。	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し																																																				
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 女性を狙った犯罪の抑止のために引き続き事業を実施する。パトロール回数や啓発費の見直しを行うことで経費の縮減を図る。		<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了																																																				
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他																																																				
			見直し額	△ 1,115	千円																																																				

平成25年度事務事業カルテ

事業名		青少年愛護審議会運営経費	含まれる事業数	1	所属	安全環境部	部(庁)	県民安全	課(室)	青少年育成	G	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()	
福井新々元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	S39年度 経過年数 50年	事業終了予定年度	一年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
[事業目的]														
青少年の健全な育成を図るとともに、これを阻害するおそれのある行為を防止することによって、青少年の福祉の向上を図ることを目的とする。														
[事業内容]														
青少年愛護審議会の開催 委員 20名 会議 審議会(全体会) 年2回 部会 年4回														
[予算額および指標の推移等] (単位:千円)														
区分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等					結果分類	
当初予算額の推移		1,168	1,404	1,404	1,404	1,404	5.1%							
2月現計予算額の推移		820	1,136	816	906	746	0.9%							
決算額の推移		792	814	716	870		4.1%							
事業効果 の推移	活動指標	審議会開催回数(部会、全体会)	6	6	6	6	0.0%	※通常6回開催					II	
	成果指標							※優良興行・優良図書・有害図書等は、指定件数が青少年健全育成の成果を示すものではないため、成果指標は設定しない。						
	指標													
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標			年度[] = []							
区分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況			特記事項							
予算額(単位:千円)		746		福井県青少年問題協議会をH16年3月31日付で廃止し、H16年4月1日より青少年愛護審議会にその機能を統合			条例に基づく審議会の開催により、青少年指導、育成、保護および矯正に関する総合的施策の樹立に必要な事項、ならびに知事の諮問に応じた調査審議を行い、青少年の健全な育成を図っていく。							
財源内訳	国庫													
	その他特定財源													
	一般財源		746											
[事業の評価]														
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 福井県青少年愛護条例で優良興行・優良図書の推奨、有害図書等の指定等を行う際には審議会の意見を聞くことが規定されている。					評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し					
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 条例の規定に基づき、引き続き事業を実施する必要がある。						<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					
							見直し額		千円					

平成25年度事務事業カルテ

				所 属		安全環境部 部(庁)		県民安全		課(室)		青少年育成 G		
事業名				健康育成思想普及経費(青少年行政情報収集)		含まれる事業数		1		事業区分		<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		
福井新々元気宣言における位置付け				<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []				<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		S43 年度 経過年数 46 年		
事業目的				青少年に関する基本的な情報、データ等をまとめた資料を作成し、青少年健全育成活動の推進に資する。										
事業内容				青少年健全育成に関する冊子の作成、印刷 「福井の青少年」(H24) ※隔年制で2種類の冊子を発行 その他の冊子 「青少年指導者ハンドブック」										
[予算額および指標の推移等]													(単位:千円)	
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等					結果分類	
当初予算額の推移		166	195	166	168	166	0.7%							
2月現計予算額の推移		166	195	166	168	166	0.7%							
決算額の推移		166	195	125	71		-20.5%							
事業効果 の推移	活動指標	冊子発行部数	300	145	300	145	300	27.6%	24年度は「福井の青少年」を発行					I
	成果指標							※目標値を設定することが困難なため、特記事項に記載						
	指標													
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度[] = []												
区 分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項						
予 算 額 (単位:千円)		166		活動記録を取りまとめた内容が中心の「青少年の実践活動記録」はH14年度で発行を止め、活用頻度の高い「青少年指導者ハンドブック」「福井の青少年」を隔年で発行している。				青少年に関する資料をとりまとめ、審議会等を始めとした様々な機会を活用することにより、青少年に関する総合的施策の推進を図ることができる。						
財源内訳	国 庫													
	その他特定財源													
	一 般 財 源		166											
[事業の評価]														
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 「青少年指導者ハンドブック」については県内の青少年育成に携わる者にとっての参考的役割を果たしており、「福井の青少年」は、本県の青少年白書の役割を果たしている。				評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し						
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 資料の作成・配布により、青少年に関する情報を提供し、広く青少年の健全育成を推進していく必要がある。					<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了						
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他								
				見直し額	千 円									

平成25年度事務事業カルテ

				<input type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()							
				所 属	安全環境部 部(庁)	県民安全	課(室)	青少年育成		G	
事業名	青少年育成運動推進事業	含まれる事業数	1	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H21年度 経過年数 5年	事業終了予定年度 一年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
福井新々元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []										
[事業目的]											
<ul style="list-style-type: none"> 青少年の健全育成を図るため、青少年の非行・被害防止全国強調月間（7月）および子ども・若者育成支援強調月間（11月）に大会を開催するとともに、青少年育成関係者の意識啓発を図る。 青少年に係る健全育成機運の醸成を図るための啓発活動を行い、広く県民の理解と協力を得て青少年育成運動の推進を図る。 											
[事業内容]											
<ul style="list-style-type: none"> 青少年育成研究大会の開催 [(1)時期 平成25年7月28日 (2)内容 表彰式、全体会、分散会] 青少年健全育成県民大会の開催 [(1)時期 平成25年11月24日 (2)内容 表彰式、「少年の主張」等発表、講演、大会宣言] 各強調月間における広告等による意識啓発 青少年健全育成標語の募集 「少年の主張」コンクールの開催 <p style="text-align: center;">〔委託先: 青少年育成福井県民会議〕</p>											
[予算額および指標の推移等] (単位: 千円)											
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類	
当初予算額の推移		4,035	6,147	5,813	5,314	4,261	4.6%				
2月現計予算額の推移		4,035	6,147	5,813	5,314	4,261	4.6%				
決算額の推移		4,035	6,147	5,813	5,314		12.8%				
事業効果の推移	活動指標	県民大会への参加人数	450	400	570	550	450	2.4%	400人程度の参加者数の確保(開催会場の収容人数により変動する)	II	
	指標	研究大会への参加人数	500	450	230	400	200	-8.7%	200人程度の参加者数の確保(開催会場の収容人数により変動する)	IV	
	成果	大会の内容を理解した人	637	568	544	585	641	0.5%	会場でアンケートにより確認	II	
	指標	大会参加を契機に活動意欲を高めた人の割合				57	66	14.9%	24年度より新たにアンケート項目に追加	I	
計画の達成状況		〔目標名〕 / 整備目標 年度 [] = []									
区 分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項			
予 算 額 (単位: 千円)		4,261		H22年度～ 強調月間における広報手段の見直し (ラジオスポット+新聞広告 → 高校生出演によるテレビスポット)							
財源内訳	国 庫										
	その他特定財源										
	一 般 財 源		4,261								
[事業の評価]											
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 青少年健全育成関係者の研究、情報交換を行い、また広報、啓発を実施することにより、青少年健全育成の機運を広く県民に醸成することができた。 県内中学生の参加する意見発表会を実施することにより、少年に社会の一員としての自覚を広く促している。				評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し			
						<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了			
						<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他			
						見直し額	△ 466	千 円			
[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 時機に即した青少年問題の研究、より効果的な大会運営方法等についてさらに検討していくことが求められる。 継続して、より多くの中学生の参加を呼び掛けていく必要とともに、大会経費の見直しを行い事業費の縮減を行う。											

平成25年度事務事業カルテ

事業名		青少年育成県民運動支援事業	含まれる事業数	1	所 属	安全環境部	部(庁)	県民安全	課(室)	青少年育成	G	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
福井新々元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	S43年度 経過年数 46年	事業終了予定年度	一年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]
 広く県民の総意を集め、次代を担う青少年の健全な育成を図るため、青少年育成県民運動を展開する青少年育成福井県民会議に対し助成する。

[事業内容]
 青少年育成支援事業補助金
 補助事業者 青少年育成福井県民会議
 補助対象事業 県民運動活性化事業
 ・ 県民会議推進事業
 ・ 県民運動普及資料作成事業
 ・ 市町民会議の指導助成 他

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移	3,687	3,642	3,650	3,650	3,650	-0.3%		
2月現計予算額の推移	3,633	3,584	3,650	3,650	3,650	0.1%		
決算額の推移	3,633	3,584	3,595	3,650		0.2%		
事業効果指標の推移								
活動指標	会員数	503	486	435	419	-5.9%	年度末会員数(団体・個人・企業の合計)	IV
成果指標							※目標値を設定することが困難なため、特記事項に記載	

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []

区 分	平成25年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予 算 額 (単位：千円)	3,650	H13年度～ 明るい家庭づくり啓発委託事業の見直し(補助金化) H15年度～ 国庫補助の廃止 H15年度～H18年度 運営補助金の段階的廃止	青少年育成県民会議一昭和41年結成、行政機関における青少年対策と車の両輪となって、県民総ぐるみによる民間運動の展開を推進 【青少年育成運動の方向づけ】青少年育成国民会議(S41.5～)⇔ 【県における育成運動の方向づけ】青少年育成福井県民会議(S41.11～)⇔ 【地域における方向づけ】青少年育成市町民会議(県内17市町 S58～) 社会全体が一体となった青少年健全育成運動展開のため、組織のあり方等を検討
財源内訳			
国 庫			
その他特定財源			
一 般 財 源	3,650		

[事業の評価]

所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 個人会員、企業会員数は減少傾向にあるものの、家庭の日「家族ふれあい推進事業」の推進等、青少年育成福井県民会議が推進する県民運動が、徐々に県民に広がってきている。	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 青少年を取り巻く社会環境が大きく変化する中、青少年を健全に育成していくためには、地域に根ざした青少年健全育成運動は不可欠であり、青少年育成福井県民会議による地域の教育力強化を目指した青少年健全育成のための諸活動を引き続き支援し、社会全体で青少年の健全育成を図っていくことが必要である。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見直し額	千 円	

平成25年度事務事業カルテ

会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()		所 属 安全環境 <input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	部(庁) <input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	県民安全 H17年度 経過年数 9年	課(室) 交通安全県民安全	事業名 子ども安心県民作戦	含まれる事業数 2	事業区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
福井新々元気宣言の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な社会] <input type="checkbox"/> 無 政策 [日本一の安全・安心(治安向上から治安実感へ)]			事業開始年度 9年	事業終了予定年度 一年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		

[事業目的]

- ・県、県教育委員会、県警察、地域住民などの連携・協力により、登下校時等の子どもに対する見守り活動を推進し、子どもの安全・安心を確保する。
- ・事業所の従業員や保護者など若い世代の防犯活動への参加を促進し地域での防犯力を強化するため、地域の防犯活動者と事業所が連携した「地区別防犯活動連絡会」の設置や地域ぐるみの「子ども重点見守りデー」を実施するとともに、常に見守り活動を行っていることがわかるよう、県下統一デザインのマグネットシートや腕章の着用による見守り活動の「見える化」を図り、見守り活動を強化する。

[事業内容]

(1) 見守り活動の実施

- ・小学生の登下校時などに自宅前や通学路の要所に立ち、巡回等を実施(全200小学校区)
- ・中学生の安全確保の活動を実施(全76校区)
- ・子どもが「子ども110番の家」を巡るウォークラリーや参加者と子どもの交流の場として「感謝のつどい」の開催
- ・活動参加者の保険料に対する支援
- ・地域ぐるみの「子ども重点見守りデー」の設定
- ・親子で「子ども110番の家」の確認や、子どもの安全について警察と最新の情報交換を行いながらのパトロール

(2) 地域の防犯力強化

- ・中学校区に地域防犯団体と事業所による地区別防犯活動連絡会の設置
- ・事業所に対する防犯活動講習会の開催

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移	17,817	17,026	13,994	13,833	13,122	-7.1%		
2月現計予算額の推移	15,556	14,510	11,802	11,684	11,632	-6.7%		
決算額の推移	15,363	14,115	11,610	11,587		-8.7%		
事業効果 の推移	活動指標 子ども重点見守りデーの設定地区数			42	122	190	123.1%	I
	成果指標 声かけ事案等の件数(暦年)	160	224	201	239	253	13.6%	IV

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []

区 分	平成25年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額(単位：千円)	11,632	H21 小学生保護者向けパンフレットの配布 H22 中学生および保護者向けパンフレット配布 H23 小学校区子ども重点見守りデーの実施 H25 中学生の下校時間帯パトロールの強化	
財源内訳	11,632		
国庫			
その他特定財源			
一般財源			

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 市町、警察、学校等の関係機関が地域住民と協力し、県下全小学校で地域ぐるみの子どもに対する見守り活動に取り組むことにより、不審者が出没しにくい環境づくりを進めることができた。また県下全中学校で下校時間帯の巡回パトロールの活動を行った。	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 登下校時等の子どもの安全を確保するためには、継続的な取組みが必要であることから、地域ぐるみでの小学生に対する見守り活動や中学生の安全確保の活動を引き続き実施するとともに、「子ども重点見守りデー」や事業所の見守り活動の参画による子どもの親世代の参加促進、更には子どものいない家庭に対する活動参加の呼びかけなど、その充実・強化を図っていきたい。				

平成25年度事務事業カルテ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()								
事業名		非行防止対策経費	含まれる事業数	3	所 属	安全環境	部(庁)	県民安全	課(室)	交通安全県民安全	G・T		
福井新々元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H16 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 一 年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
[事業目的]													
非行の減少傾向の定着を図るため、青少年の非行防止に関する県民の意識の高揚を図り、県民総ぐるみで育成および非行防止に向けた環境づくりを推進する。													
[事業内容]													
(1) 「青少年非行防止一斉行動」実施事業 ・一斉街頭補導活動 (2) 「非行防止一斉キャンペーン」実施事業 ・街頭啓発活動 ・非行防止ポスターの掲示 (3) 「マナー意識向上活動」実施事業 ・マナーアップ指導（高校生の通学路における一斉マナー指導） ・非行事例集の作成													
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)													
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類	
当初予算額の推移		2,166	2,318	1,493	675	1,271	1.2%						
2月現計予算額の推移		1,628	1,737	939	675	1,271	5.2%						
決算額の推移		1,627	1,512	898	675		-24.2%						
事業効果 の推移	活動指標	一斉キャンペーン参加者数	334	336	383	341	401	5.3%					I
	成果指標								※目標値を設定することが困難なため、特記事項に記載				
計画の達成状況		[目標名]	年度整備水準 [] / 整備目標				年度 [] = []						
区 分		平成25年度予算額	事業開始後の見直し状況				特記事項						
予算額 (単位：千円)		1,271	H16～18 青少年非行防止・マナーアップ推進事業 H19～21 青少年規範意識向上推進事業へ組替え H22～ 非行防止対策経費へ組替え				県民に対して、各種非行防止活動を推進し、青少年の健全育成を強く訴えかけることにより、大人や地域で青少年を守っていくという気運の醸成を図るとともに、青少年育成に対して一層の関心を持ってもらうことができる。						
財源内訳	国 庫												
	その他特定財源												
	一般財源	1,271											
[事業の評価]													
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 街頭補導、マナー指導等を実施することは、青少年の非行防止対策の一助となる。					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し				
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 街頭補導やマナー指導を継続して実施することにより、近年の非行少年や不良行為少年の減少を維持する必要がある。なお、啓発活動の内容については随時見直しを実施する。						<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了				
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他				
							見直し額	千 円					

平成25年度事務事業カルテ

				所 属		安全環境部		部(庁)		県民安全		課(室)		青少年育成		G			
事業名		青少年愛護センター補助金		含まれる事業数		1		事業区分		<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度 S43年度 経過年数 46年		事業終了予定年度 一年度		事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
[事業目的]																			
県下5市2組合5町が設置している青少年愛護センターが実施する事業に対し助成を行い、青少年の非行防止と健全育成を図る。																			
[事業内容]																			
市町青少年愛護センターが行う次の事業に対して助成する。																			
1 街頭補導事業																			
2 必須事業(2事業)																			
(1)相談事業(相談事例集作成含む)、(2)環境浄化事業(フィルタリングシステム普及啓発・青少年を取り巻く環境等実態調査を含む)																			
3 選択事業(2事業を選択)																			
(1)地域懇談会、(2)非行防止・健全育成啓発事業、(3)善行青少年表彰																			
[予算額および指標の推移等] (単位:千円)																			
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類										
当初予算額の推移		4,075	4,056	4,031	3,990	3,944	-0.8%												
2月現計予算額の推移		4,075	4,056	4,031	3,934	3,890	-1.2%												
決算額の推移		4,075	4,056	4,031	3,885		-1.6%												
事業効果 の推移	活動指標	街頭補導実施回数	5,135	5,086	5,169	5,488	2.3%		II										
	指標	街頭補導活動人数	12,919	12,764	12,838	14,040	2.9%		II										
	成果指標							※ 青少年愛護センターの活動は青少年健全育成の一助となっているが、直接的に非行や不良行為の防止につながるものではないため、成果指標は設定しない。											
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度[] = []																			
区 分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況		特記事項													
予 算 額 (単位:千円)		3,890		~H7 国庫補助金 H8~ 国庫交付金 H13~ 相談事業・環境浄化事業の必須化 H15~ 人口規模に応じて選択事業を2段階とする (人口3万人以上:3事業、3万人未満:2事業) H17~ 必須事業は2事業、選択事業は3事業のうち2事業を選択とする		青少年の行動の広域化に伴い、全ての市町において補導活動が行われることが必要。 ○青少年愛護センターの活動地域 ・広域組合設置センター(丹南青少年愛護センター 5市町 奥越青少年愛護センター 2市) ・市町設置センター 10市町 ○H16年度から国庫交付金廃止													
財源内訳		国庫																	
		その他特定財源																	
		一般財源		3,890															
[事業の評価]																			
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価]																		
	各センターで効果的な補導時間帯および場所の選定を行い補導の強化を図っている。補導件数や相談件数は高水準で推移しており、これは各市町における愛護センターの必要性を示すとともに、各センターが積極的に取り組んでいる姿勢の現れである。																		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]																		
	平成25年度の不良行為少年も喫煙、ゲームセンター出入り、交通非行が高い割合を占めており、これを抑制するためにはセンターが実施する街頭補導等の地域に根付いた地道な活動が必要不可欠である。このため引き続き各センターの行う非行防止活動等を支援していく。																		
評価に基づく今後の対応		<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 見 直 し 額			<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止			<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円											

平成25年度事務事業カルテ

										会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()	
				所 属 安全環境部	部 (庁) 県民安全	課 (室) 青少年育成				G	
事業名 非行防止運動支援事業	含まれる事業数 1			事業区分 <input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H23年度	経過年数 3年	事業終了予定年度 26年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的] 青少年の規範意識を高めて健全な生活を送ってもらうため、駅周辺や繁華街において各事業者と協力して街頭補導を行っているが、不良行為の多くは夜間に行われ、また、青少年が被害に遭う時間帯も夜間に集中していることから、夜間における青少年の街頭巡回指導を強化するとともに、見せる活動を積極的に展開して、県民に安心感を与え体感治安の向上を図る。											
[事業内容] 夜間の巡回指導 ・夜間（午後8時～翌日4時）に、カラオケボックス、コンビニ等の深夜営業施設において、青少年の深夜徘徊を効率的に発見して帰宅を促す ・見せる活動による住民の安心感、体感治安向上を図る											
(単位：千円)											
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類	
当初予算額の推移				14,347	12,004	4,250	-40.5%				
2月現計予算額の推移				7,741	8,434	3,144	-26.9%				
決算額の推移				7,527	8,434		12.0%				
事業効果 の推移	活動 指標	深夜の巡回指導の実施日数		175	255	208	13.6%			I	
	成果 指標	巡回指導による非行防止効果の有無		70.4%	81.3%	84.9%	10.0%	カラオケボックス・コンビニ等に対するアンケート項目(年4回実施)		I	
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標			年度[] = []				
区 分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況			特記事項				
予算額 (単位：千円)		3,144		H23年度の事業開始時には、夜間の巡回指導は7月および8月の2か月に限定していたが、同年度中に10～3月の6か月間を追加した。H24年度からは、昼間の巡回指導および夜間の巡回指導ともに通年で行うこととした。 H25年度からは、活動時間を不良行為の多く発生する夜間帯に特化し、実施箇所数を拡大することにより見せる活動の強化を図ることとした。			青少年のはいかい、不良行為を減らすことで、青少年育成環境の改善につながり、健全育成の一助となる。				
財源内訳	国庫										
	その他特定財源										
一般財源		3,144									
[事業の評価]											
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 本事業により、青少年補導員や見守り隊等の活動では対処できない深夜における青少年への声かけ・指導活動や、青少年が立ち寄る可能性のある深夜営業施設への協力依頼を行ったことにより、青少年と事業者双方への啓発がなされ、非行防止活動に従事する青少年補導員等の活動への支援がなされた。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 青少年の不良行為の多くは夜間に行われ、青少年が被害に遭う時間帯も夜間に集中していることから、引続き夜間に特化した巡回活動を行うとともに、声かけ・指導数を増やして不良行為を減少させる。				評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し			
	<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了								
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他				
					見直し額	千 円					

平成25年度事務事業カルテ

				所 属	安全環境部	部(庁)	県民安全	課(室)	青少年育成	G		
事業名	青少年のインターネット非行・被害対策事業	含まれる事業数	2	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H24年度 経過年数 2年	事業終了 予定年度	26年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()											
事業名	福井新々元気宣言における位置付け											
	<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []											

[事業目的]
 青少年をインターネット上の有害環境から守るため、全保護者にインターネット上の犯罪に関する情報を提供する体制を構築し、青少年の非行・被害を未然に防ぐとともに、相談に応じる体制を整備する。

[事業内容]
 (1) 小・中・高校生の保護者に対して、インターネット上の犯罪に対する情報を提供
 ・青少年に悪影響を与える情報を抽出して、電子メール(メールマガジン)で小・中・高校、市町の青少年愛護センターに配信
 ・各学校は、緊急メール配信システム等により保護者に転送
 (2) 青少年愛護センターがインターネット上の犯罪に関する相談に対応できるように支援
 ・青少年問題の相談窓口である市町の青少年愛護センターに対して、技術的な事項に関して助言する体制を整備
 ・最新のインターネット上の犯罪に関して、各センターを巡回して研修を実施

[予算額および指標の推移等] (単位:千円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移				7,087	284	-96.0%			
2月現計予算額の推移				5,775	269	-95.3%			
決算額の推移				5,775					
事業効果 の推移	活動指標	小中高校に対する情報の提供回数				50	50	0.0%	II
	指標	市町等に対する研修の実施回数				40	4	-90.0%	IV
	成果指標	インターネット関連の被害相談件数				58	66	13.8%	I 被害相談のうち「サイト関連」として分類されているもの。
計画の達成状況	[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度[] = []								

区 分	平成25年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予 算 額 (単位:千円)	269	H24年度は民間IT企業に委託して情報提供を行ったが、平成25年度はそれまでに得たノウハウを生かし、県民安全課の職員が有害情報を収集・提供することとした。	大人のインターネットに関する知識不足が、青少年がインターネットの被害に巻き込まれる要因となっており、保護者や愛護センター相談担当者の知識を高め危機意識を持たせることにより、青少年のネット被害を未然に防止する。
財源内訳	269		
	国庫		
	その他特定財源		
	一般財源		

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 本事業により、青少年の保護者に対してインターネットに関する様々な知識や危険を周知するとともに注意喚起がなされた他、市町の青少年愛護センター相談担当者の相談能力の向上が図られた。	評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] インターネット上の危険に関する情報提供を県民安全課の職員が自ら行うことで、事業費の縮減が図られたが、インターネット環境は日々進化するため、愛護センターへの講習を引続き実施して最新知識を提供する必要がある。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見直し額	千 円	

平成25年度事務事業カルテ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()					
事業名		地域で育む家族ふれあい支援事業		所 属		安全環境部 部(庁) 県民安全 課(室) 青少年育成 G			
含まれる事業数		2		事業区分		<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他			
福井新々元気宣言における位置付け <input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []				<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度 H23 年度 事業終了予定年度 25 年度 経過年数 3 年			
[事業目的] 青少年の健全育成には家庭教育の充実が必要であることから、「家庭の日（毎月第3日曜日）」を活用して、家族のふれあいを大切にする意識の浸透を図り、県民と家庭とのふれあい時間の伸長を図る。									
[事業内容] (1) 「家族ふれあいイベント」の募集 (2) 「家庭の日・家族ふれあいデー」への協力店舗等の募集 [青少年育成福井県民会議への委託]									
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)									
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率		
当初予算額の推移				2,801	2,059	1,632	-23.6%		
2月現計予算額の推移				2,802	2,059	1,632	-23.6%		
決算額の推移				2,801	2,059		-26.5%		
事業効果の推移	活動指標	協力店舗数		560	575	573	1.2%		
	成果指標	「家庭の日」運動参加家族数		2,532	4,117	4,189	32.2%		
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標		年度 [] = []			
区 分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況		特記事項			
予算額 (単位：千円)		1,632				地域ぐるみで家族で共に過ごす時間をふやし、家族のふれあいを高めることが、青少年育成環境の改善につながり、健全育成の一助となる。 26年度～「健やか青少年育成事業」を実施			
財源内訳	国庫								
	その他特定財源								
	一般財源		1,632						
[事業の評価]									
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価]			評価に基づく今後の対応 <input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input checked="" type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他					
	「家庭の日家族ふれあいデー」への協力店舗は店舗の合併により前年度より全体では減少したが、平成25年度は募集を行い新たに7店舗が新規加入につながった。また家族で参加する地域イベントも募集したことにより、家族のふれあい時間（家族時間）の伸長を促進し、青少年の健全育成の一助となった。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 青少年の規範意識の低下による事件やトラブルが発生していることにより、平成26年度からは家庭や地域の教育力向上に向けた取り組みや、子どもの社会体験、自然体験等の活動が地域で行われるよう支援を行い、青少年が健全に育つ環境づくりを行っていく。						見直し額		△ 1,632 千円

平成25年度事務事業カルテ

				<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()			
事業名 交通安全スローガンコンクール事業		含まれる事業数 2	所属 事業区分	安全環境 <input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	部(庁) 県民安全	課(室) 交通安全・県民安全	会計区分
位置付け ■ 有 →ビジョン [元気な社会] <input type="checkbox"/> 無 政策 [日本一の安全・安心(治安回復から向上へ)]				<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H25年度	事業終了予定年度 25年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]
 県民に交通安全活動への参加意識、当事者意識を持ってもらうために、県民から交通安全スローガンを募集するとともに、スローガンのもと交通安全県民運動の趣旨が広く浸透するよう周知することで、交通安全意識の向上と交通事故防止を図る。

[事業内容]
 (1) 交通安全スローガンの募集、審査および決定
 ・「シルバー(高齢者)」、「スロー(ゆとりある速度)」、「シー(交差点)」、「自転車」、「飲酒運転撲滅」の部門毎に募集
 (2) 県内全域への広報
 ・新スローガンを周知する内容の広報テープを作成して各市町に配布
 ・ホームページへの掲載
 ・交通安全県民運動等の実施要綱、ポスターおよびちらしへの掲載

(単位:千円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移					161			
2月現計予算額の推移					161			
決算額の推移								
事業効果 の推移	活動指標 チラシによる作品募集(枚)				20,400			
	成果指標 応募数				2,215			
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標		年度[] = []		

区分	平成25年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額(単位:千円)	161		
財源内訳	国庫		
	その他特定財源		
	一般財源	161	

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 県民に広くスローガンを募集し、交通安全に必要な活動について改めて考えてもらうことで、交通安全意識の向上を図ることができた。	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し	<input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 今後、採用されたスローガンを県・県警・市町および交通関係団体において活用し、高齢者・運転者等に向け効果的に広報し、交通事故抑止を図る。		<input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃止	
		見直し額	△ 161 千円	

平成25年度事務事業カルテ

会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()	
事業名	シルバー交通安全対策事業	含まれる事業数	3
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	所属 安全環境 部(庁) 県民安全 課(室) 交通安全・県民安全 G 事業開始年度 H23年度 経過年数 3年 事業終了予定年度 25年度 事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]
 県内の交通死亡事故は高齢者が60%台を占めており、また高齢化とともに高齢者の運転免許証保有率も約20%と上昇しているため、高齢交通弱者だけでなく高齢運転者に向けた交通事故防止対策が必要である。全高齢者を対象とした反射材直接貼付活動や、加齢による身体機能等の診断、家族を通じた交通安全教室等を実施する。また免許証返納支援制度の整備により、高齢免許返納者の代替交通手段を確保し交通事故が起こりにくい環境づくりを推進する。

[事業内容]

- 「反射材ピカピカ大作戦」の実施
 - 街頭や量販店等での高齢者の靴等に直接反射材を貼付する活動
 - 「ピカピカキャラバン隊」による、病院やイベント会場を訪問しての反射材貼付活動
- 高齢者交通安全教室の開催
 - 公民館や保養施設等での交通安全マナーの実践指導や、交通安全寸劇・紙芝居などを行い、交通安全意識を醸成
 - 反射神経等の身体機能および認知・判断力チェック教材等を用いた交通安全教室の実施
 - 児童・家族から高齢者に対し交通安全を呼びかける交通安全教室の実施
- 高齢者交通安全推進月間広報事業
 - 高齢者交通安全推進月間(9月)に、高齢者や運転者が集まるような場所に集中してポスターを掲示

区分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移				1,167	848	1,061	-1.1%		
2月現計予算額の推移				1,167	848	1,061	-1.1%		
決算額の推移				1,152	843		-26.8%		
事業効果 の推移	活動	反射材貼付者数		59,910	77,482	85,023	19.5%		I
	指標	交通安全講習会の参加者数		3,496	3,705		6.0%		I
		ポスターの掲出による啓発(枚)		3,450	3,600	3,500	0.8%		II
	成果	高齢者の交通事故件数 ※年計		660	606	568	-7.2%		I
指標									

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []

区分	平成25年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額 (単位:千円)	1,061		26年度～「ストップ!交通死亡事故対策事業」を実施
財源内訳	国庫		
	その他特定財源		
	一般財源	1,061	

[事業の評価]

所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 交通安全推進月間(9月)を中心に病院やイベント会場等での靴やかばんに直接反射材を貼付する活動や、高齢者の交通安全教室を開催することで、高齢者の交通安全意識の向上が図られた。	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 新たに事業所と連携し、総合的な交通事故抑止対策を実施する。 高齢者交通安全対策として、引き続き交通安全教室や反射材の貼付等を実施し、高齢者の交通安全意識の高揚を図る。		<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了
			<input checked="" type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他
			見直し額	千円	

平成25年度事務事業カルテ

				<input type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()						
				所 属	安全環境 部(庁)	県民安全	課(室)	交通安全・県民安全 G		
事業名	交差点事故防止事業	含まれる事業数	1	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H14年度 経過年数 12年	事業終了 予定年度 一年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
福井新々元気宣言の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な社会] <input type="checkbox"/> 無 政策 [日本一の安全・安心(治安向上から治安実感へ)]									
[事業目的]										
依然として交差点事故が多いことから、運転者に対する交差点付近での広報活動や親子教室を実施し、交差点における事故を防止する。										
[事業内容]										
県民参加型のテレビ放送およびラジオ放送による広報啓発 ・テレビ放送 事故が特に多い年末等の前月を集中的に、県民が参加する交差点事故防止のスポット放送(放送局:民放2局、放送形態:1日2回程度(土日3回) スポット15秒×50回×2社) ・ラジオ放送 聴衆率が最も多い朝の通勤時間帯に、交通情勢に応じた注意喚起を実施(放送局:民放1局、放送形態:週1回通年 スポット20秒×48回)										
[予算額および指標の推移等] (単位:千円)										
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		
当初予算額の推移		2,645	3,121	3,721	3,721	3,121	5.3%	結果分類		
2月現計予算額の推移		2,645	3,121	3,721	3,721	3,121	5.3%			
決算額の推移		2,645	3,121	3,721	3,721		12.4%			
事業効果 の推移 指標	活動	親子で体験交通安全教室参加者数	-	-	503	510	-	1.4%	親子で体験交通安全教室の追加(H23・24)	II
	指標	ラジオ等広報回数	139	162	162	162	158	3.5%	放送手段・放送回数の見直し(H21~)	II
	成果	交差点事故件数	2,226	2,119	2,001	1,852	1,699	-6.5%		I
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標		年度[] = []				
区 分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況		特 記 事 項				
予 算 額 (単位:千円)		3,121		・テレビ、ラジオ、新聞、ポスター等による広報(~H15年度) ・ラジオによる広報(H16年度~) ・放送回数の見直し(H21年度~) ・テレビによる広報の追加(H21年度~) ・広報隊等による交差点等での交通安全活動の追加および親子教室を開催(H23・H24年度)		交差点での事故防止を広く県民に広報することで交通事故防止に取り組む。				
財源内訳	国 庫									
	その他特定財源									
	一 般 財 源		3,121							
[事業の評価]										
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] テレビCMやラジオ放送により交差点での事故抑止を呼びかけることで、県民に対し強く交通事故への注意を促すことができた。				評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他	千 円	
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 交差点での交通事故抑止のため、引き続きテレビ・ラジオの広報媒体を活用するとともに、四季の運動等で、市町・事業所等と連携し交差点での街頭啓発を実施していく。									

平成25年度事務事業カルテ

事業名		スマートサイクル普及啓発事業	含まれる事業数	2	所 属	安全環境	部(庁)	県民安全	課(室)	交通安全・県民安全	G	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()	
福井新々元気宣言の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な県土] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [県土に活気の高速交通時代]				事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H23 年度 経過年数 3 年	事業終了予定年度 25 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
[事業目的]														
特に自転車事故の多い高校生に加え、一般県民も対象とした自転車交通安全講習会を実施するとともに、自転車事故による被害者救済のための自転車保険の普及啓発を推進し、自転車事故を抑止する。														
[事業内容]														
(1) 高校生および一般県民に対するスマートサイクル講習会の開催 ・自転車シミュレーターを活用した交通安全指導および自転車交通ルールについての講習を実施する。 ・高校生および一般県民が安全で安心にかしこく(スマート)自転車を利用する「スマートサイクル」を宣言し安全な運転を実践する。 (2) 小・中・高校生等に対する自転車保険普及啓発 ・自転車事故による被害者の救済に資するため、自転車保険の必要性の普及を図り、より安全な自転車利用を推進する。														
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)														
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類		
当初予算額の推移				494	1,400	1,200	84.6%							
2月現計予算額の推移				271	1,400	1,200	201.2%							
決算額の推移				271	1,372		406.3%							
事業効果の推移	活動指標	スマートサイクル講習会回数		9	23	22	75.6%	3年間で全ての県内高校で実施				I		
	成果指標	スマートサイクル講習会参加者数		5,280	15,792	10,206	81.9%	H24、25年度はイベント会場での体験者数も含める				I		
計画の達成状況		[目標名]	年度整備水準[] / 整備目標				年度 [] = []							
区 分		平成25年度予算額	事業開始後の見直し状況				特 記 事 項							
予 算 額 (単位：千円)		1,200					26年度～「ストップ！交通死亡事故対策事業」を実施							
財源内訳	国 庫													
	その他特定財源													
	一 般 財 源		1,200											
[事業の評価]														
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 高校生を対象とした自転車シミュレーターを活用した交通安全指導や、イベント会場での自転車ルール・マナー講習会を通じ、安全運転の実践・普及を推進した。					評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し					
							<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了					
							<input checked="" type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他					
							見直し額	△ 1,014		千 円				

平成25年度事務事業カルテ

事業名		スロードライブ実践事業		含まれる事業数		2		所属		安全環境 部(庁) 県民安全 課(室) 交通安全・県民安全 G		会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()	
福井新々元気宣言の位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な社会] <input type="checkbox"/> 無 政策 [日本一の安全・安心(治安向上から治安実感へ)]		事業区分		<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始年度 H24年度 経過年数 2年 事業終了予定年度 25年度		事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	

[事業目的]
 スロードライブの実践を促すため、国道の速度の出しやすい場所においてドライバーに対する見せる啓発活動を重点的に実施するとともに、スロードライブ実践のための環境をつくるため、イベント会場での衝撃体験等を通じ、ドライバーに影響のある家族にもスロードライブの意識付けを図る。

[事業内容]
 (1) 国道での「一斉スロードライブデー」街頭啓発活動
 ・「一斉スロードライブデー」を設け、全県下において特に交通死亡事故が多い時間帯(16時~20時)に、警察や交通関係団体および市町と共働して速度の出しやすい国道を中心とした大規模な一斉街頭啓発活動を実施。
 (2) 家族に対するスロードライブの意識付け
 ・家族が多く参加するイベント会場での衝撃体験等を通じて、スロードライブの必要性を認識させる。

(単位:千円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移				1,114	1,060	-4.8%		
2月現計予算額の推移				1,114	1,060	-4.8%		
決算額の推移				1,114				
事業効果の推移	活動指標	大規模啓発活動回数		4	5	25.0%		I
	指標	スロードライブ体験会回数		12	11	-8.3%		IV
	成果指標	衝突体験者数		5,450	6,040	10.8%	イベント会場での体験参加者数	I

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []

区分	平成25年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額(単位:千円)	1,060		26年度~「ストップ!交通死亡事故対策事業」を実施
財源内訳	国庫		
	その他特定財源		
	一般財源	1,060	

[事業の評価]

所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] スピードが出やすい時期・時間帯における大規模街頭活動により、運転者に向けた効果的な呼びかけができた。また、速度調査を実施し超過の状況を関係機関に周知することができた。さらに、イベント会場での衝撃体験において実際に衝撃を体感することで、運転者だけでなく家族にもスロードライブの必要性を認識させることができた。	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 新たに事業所と連携し、総合的な交通事故抑止対策を実施する。ドライバー交通安全対策として、事故発生箇所周辺の巡回を実施するとともに、引き続きイベント会場でのスロードライブ体験会を実施し、安全運転の意識醸成を図る。		<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了
			<input checked="" type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他
			見直し額	千円	

平成25年度事務事業カルテ

事業名		交通事故相談所運営事業		含まれる事業数	1	所 属	安全環境	部(庁)	県民安全	課(室)	交通安全・県民安全	G	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()	
事業位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な社会] <input type="checkbox"/> 無 政策 [日本一の安全・安心(治安向上から治安実感へ)]					事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	S42年度 経過年数 47年	事業終了予定年度	一年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
[事業目的]															
交通事故により被害を受けた者やその家族等からの損害賠償、更生、援護等についての相談に対応するとともに、必要な指導や助言を行うことにより、交通事故被害者等の福祉の向上を図る。															
[事業内容]															
福井県交通事故相談所の運営 常設相談所1ヶ所(福井・県民安全課) 面談相談所1ヶ所(福井・職員会館ビル) 面談予約日 ※面談は事前予約制(H24~) 移動相談所1ヶ所(敦賀・敦賀合同庁舎) 毎週火曜日 相談員2名(非常勤嘱託)															
[予算額および指標の推移等] (単位:千円)															
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等					結果分類		
当初予算額の推移		4,991	4,878	4,965	4,965	5,164	0.9%								
2月現計予算額の推移		4,863	4,945	4,971	5,142	5,138	1.4%								
決算額の推移		4,863	4,945	4,970	5,062		1.3%								
事業効果 の推移	活動指標	ポスターの配布数(枚)	1,000	1,000	2,000	2,000	1,800	22.5%						I	
	成果指標	チラシの配布数(枚)	38,000	38,000	40,000	39,500	39,000	0.7%						II	
	成果指標	相談件数	456	457	420	388		-5.2%						IV	
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度[] = []													
区 分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項							
予 算 額 (単位:千円)		5,138		常設相談所(福井、敦賀、小浜)、相談員5人(~H15年度) 常設相談所(福井、小浜)、相談員4人(H16年度) 常設相談所(福井)、相談員2人(H17年度~) ポスターの配布先を見直し(H23年度~)※病院・整形外科等を追加 常設相談所を県民安全課内へ移転、面談相談は職員会館ビルで対応(H24年度~)				交通事故による被害者等の不安を解消する対策であるが、交通事故当事者の全てが交通事故相談を必要としているものではなく、必要としている者の数が把握できない。							
財源内訳	国 庫														
	その他特定財源	585													
	一般財源	4,553													
[事業の評価]															
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価]				評価に基づく今後の対応 <input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他 見直し額 千 円				交通事故被害者への援助等の必要性は依然として高い。 また、最近では自転車事故による相談も増加傾向にあり、自転車事故の被害者、加害者に対して損害賠償等の相談に応じる窓口として必要とされている。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 交通事故相談所における相談等による交通事故被害者への援助は必要であり、今後も、より効率的な広報による交通事故相談所の周知徹底を図る必要がある。						

平成25年度事務事業カルテ

				所 属	安全環境 部(庁)		県民安全 課(室)		消費・生活 G・T			
				事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	H1年度	事業終了予定年度	一年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
					<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input type="checkbox"/> 補助金	25年			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
					<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他						
<p>事業名 物価相談員設置費 含まれる事業数 1</p> <p>福井新々元気宣言における位置付け</p> <p><input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [元気な社会]</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 [消費者の安全・安心]</p>												
<p>[事業目的]</p> <p>物価に関する情報を収集し、県民からの問合せ・苦情等の相談に対応するとともに、物価や表示に対する正しい理解を促進するための啓発を行う。</p>												
<p>[事業内容]</p> <p>物価相談員の配置</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活関連物資の価格調査の実施、集計、分析、公表 物価関連情報の収集・業界からの事情聴取 消費生活情報紙「くらしの情報ふくい」の編集・発行 物価・表示等に関する県民からの問合せ・苦情等の相談受付と処理 消費生活モニターに対する指導・助言 												
(単位：千円)												
[予算額および指標の推移等]												
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類	
当初予算額の推移		2,395	2,396	2,438	2,448	2,462	0.7%					
2月現計予算額の推移		2,399	2,442	2,452	2,466	2,473	0.8%					
決算額の推移		2,399	2,442	2,452	2,466		0.9%					
事業効果 の推移	活動 指標	価格調査回数	12	12	12	12	0.0%				II	
	成果 指標	情報紙発行回数	12	12	12	11	-2.1%				III	
	成果 指標	相談処理件数	43	92	82	81	34.0%				I	
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度[] = []										
区 分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項				
予 算 額 (単位：千円)		2,473										
財源内訳	国 庫											
	その他特定財源		283									
	一 般 財 源		2,190									
[事業の評価]												
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価]					評価に基 づく今後 の対応						
	県民に対し、価格に関するタイムリーな情報提供ができた。					<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し				
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]					<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了				
	消費生活モニターを通じて価格・表示に関する情報を収集し、価格・表示に関する正しい理解の促進に活用する。					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> その他				
					見直し額	千 円						

平成25年度事務事業カルテ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()									
事業名		含まれる事業数	1	所 属	安全環境	部(庁)	県民安全	課(室)	消費・生活	G・T			
生協組織育成指導費				事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	S50 年度	事業終了予定年度	一年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [元気な社会] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 [消費者の安全・安心]					<input type="checkbox"/> 県単	<input type="checkbox"/> 補助金		経過年数				38 年	<input type="checkbox"/> 法定受託事務
福井新々元気宣言における位置付け				<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他	事業開年							
[事業目的] 各生活協同組合の実態を把握するとともに、適正な運営が確保されるよう、効果的な指導検査を実施する。													
[事業内容] 公認会計士同行のもと、生協の指導検査を実施（年2回）													
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)													
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類	
当初予算額の推移		233	233	233	233	233	0.0%						
2月現計予算額の推移		233	233	233	233	233	0.0%						
決算額の推移		233	233	233	233	233	0.0%						
事業効果 の推移	活動 指標	指導検査回数	2	2	2	2	0.0%					II	
	成果 指標							※目標値を設定することが困難である					
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []											
区 分		平成25年度予算額	事業開始後の見直し状況				特記事項						
予 算 額 (単位：千円)		233	H19年度～ 公認会計士同行のもと指導検査を実施 H20年度～ 公認会計士同行にかかる報償費・旅費について、セーフティーネット補助金を活用										
財源内訳	国 庫	115											
	その他特定財源												
	一般財源	118											
[事業の評価]													
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 公認会計士が財務関係について検査することにより、各生協に対し、的確な指導を行うことができた。					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し				
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 指導検査への公認会計士の同行を継続し、各生協の健全な運営を確保する必要がある。						<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了				
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他				
							見直し額	千 円					

平成25年度事務事業カルテ

				所 属		安全環境 部(庁)		県民安全		課(室)		会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()			
事業名		悪質事業者対策強化事業		含まれる事業数		2		<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		H19年度 事業終了予定年度 経過年数 7年		消費・生活 G <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
福井新々元気宣言における位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な社会] <input type="checkbox"/> 無 政策 [消費者の安全・安心]		事業区分				事業開始年度		事業終了予定年度		事務区分			
[事業目的] 悪質事業者の全国的な動向を把握し、必要な場合には行政処分等を行うとともに、県民への迅速な情報提供を行う。															
[事業内容] (1) 消費者取引専門指導員の配置 事業者の調査、指導業務を専門に行う嘱託職員を配置する。 (2) 悪質事業者の動向調査 国民生活センターとのネットワーク (PIO-NET、PIO-ALERT) により悪質事業者の全国的な動向・相談内容を把握する。															
(単位：千円)															
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等					結果分類		
当初予算額の推移		3,436	3,381	3,194	3,048	3,066	-2.8%								
2月現計予算額の推移		3,392	3,542	3,207	3,057	2,818	-4.4%								
決算額の推移		3,220	3,518	3,199	2,867		-3.4%								
事業効果 の推移	活動指標	北陸三県悪質事業者対策会議開催回数	4	4	4	4	0.0%						II		
	成果指標	行政指導等を行った件数	2	2	2	2	0.0%						II		
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標				年度 [] = []							
区 分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項							
予 算 額 (単位：千円)		2,818													
財源内訳	国 庫														
	その他特定財源		245												
	一 般 財 源		2,573												
[事業の評価]															
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 行政指導により消費者被害の抑止を図ることができた。					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し						
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 県内消費相談窓口および近隣県との連携を図りながら、不当な取引をする事業者の監視を強化し、必要に応じて行政指導や行政処分を実施する。						<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了						
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他								
					見直し額	千 円									

平成25年度事務事業カルテ

事業名		市町相談体制支援事業		含まれる事業数	2	所 属	安全環境	部(庁)	県民安全	課(室)	消費・生活	G	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
福井新々元気宣言における位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な社会] <input type="checkbox"/> 無 政策 [消費者の安全・安心]				事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H25年度 経過年数 1年	事業終了 予定年度	一年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
[事業目的]														
消費生活相談内容が高度化・複雑化する中、弁護士等の専門家を活用した相談窓口の開設や県相談員による市町相談窓口の巡回訪問等により、市町の相談体制を支援し、相談体制強化を図る。														
[事業内容]														
(1) 専門家による支援 ・一般県民向け相談会の実施(法律、インターネット、多重債務、建築の4分野) ・相談員向け電話相談窓口の整備(法律、インターネット、建築の3分野) (2) 相談員による支援 ・市町相談窓口の巡回訪問指導 ・町ショッピングセンター等における出張相談窓口の開設														
[予算額および指標の推移等] (単位:千円)														
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等						結果分類
当初予算額の推移						7,508								
2月現計予算額の推移						7,227								
決算額の推移														
事業効果 の推移	活動	巡回訪問した市町数				85								
	指標	出張相談会の開催回数				25								
	成果	指導を受けた相談員数												
	指標	出張相談会の相談者数												
計画の達成状況		[目標名]				年度整備水準[] / 整備目標		年度 [] = []						
区 分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項						
予 算 額 (単位:千円)		7,227						元は「消費生活センター相談窓口強化事業」						
財源内訳	国 庫													
	その他特定財源		7,227											
	一 般 財 源													
[事業の評価]														
所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価]													
	巡回訪問指導および出張相談窓口の開設により、市町の相談員のレベルアップおよび地域の消費者被害の未然防止、拡大防止を図ることができた。 また、法律等の専門家を活用することにより、相談体制の強化が図られ、解決困難な相談に適切かつ迅速に対応することができた。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]													
	消費生活相談が複雑化・巧妙化している中で、専門家を活用した相談窓口の開設や県相談員による市町相談窓口の巡回訪問等により、市町の相談体制を継続的に支援する。													
	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円										

平成25年度事務事業カルテ

				所 属	安全環境	部(庁)	県民安全	課(室)	消費・生活	G		
事業名	学校における消費者教育支援事業	含まれる事業数	2	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	■ 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H25年度 経過年数 1年	事業終了 予定年度	一年度	事務区分 ■ 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
<p>[事業目的]</p> <p>消費生活センターの商品テスト機器を活用した小学生向けの体験教室や、中・高・大学生を対象にした出前講座を開催し、若い世代の消費者力の向上を図る。教職員研修講座を充実することにより、教員への正確かつ迅速な消費生活情報の提供を行う。</p>												
<p>[事業内容]</p> <p>(1) 学校での講座の開催 ・小学校向け食品テスト体験教室(モデル校10校) ・中・高・大学生への出前講座(年20回)</p> <p>(2) 教職員向け講座の開催 ・教育研究所と連携し、消費者教育の教材・授業の進め方についての研修講座を開催(年3回)</p>												
[予算額および指標の推移等] (単位:千円)												
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類	
当初予算額の推移						767						
2月現計予算額の推移						667						
決算額の推移												
事業効果 の推移	活動指標	体験教室開催回数				12						
	指標	出前講座開催回数				40						
	成果	体験教室受講者数										
	指標	出前講座受講者数										
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標			年度[] = []					
区 分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況			特記事項					
予 算 額 (単位:千円)		667										
財源内訳	国 庫											
	その他特定財源		667									
	一 般 財 源											
[事業の評価]												
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価]					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し			
	小学校での食品テスト体験教室や中学校、高校、大学での出前講座の実施により、青少年の早い時期から消費者としての基礎的な知識を身につけることができた。						<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了			
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]						<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他			
	自立した消費者を育成するために、継続して青少年に対する消費者教育を実施する必要がある。						見直し額	千 円				

平成25年度事務事業カルテ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()							
事業名		「高めよう消費者力」出前講座事業	含まれる事業数	2	所属	安全環境	部(庁)	県民安全	課(室)	消費・生活	G
福井新々元気宣言における位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な社会] <input type="checkbox"/> 無 政策 [消費者の安全・安心]		事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H21年度 経過年数 5年	事業終了予定年度	25年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
[事業目的] 県民の消費生活に関する様々な問題に対応するため、高齢者施設等に出向いて消費生活教室や出張相談会を開催し、消費者被害の早期発見および未然防止を図る。											
[事業内容] (1) 高齢者施設等で消費生活教室や出張相談会を開催 (2) 企業・団体等で消費生活教室や出張相談会を開催											
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)											
区分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類
当初予算額の推移		2,756	2,755	2,464	2,734	529	-20.1%				
2月現計予算額の推移		2,756	2,149	2,110	2,499	267	-23.7%				
決算額の推移		1,859	1,855	2,024	2,366		-24.7%				
事業効果 の推移	活動指標	消費生活教室の開催回数	73	56	68	104		-8.5%	～H24カルテ指標は実務研修会開催数		IV
	成果指標	消費生活教室の参加者数	4,194	3,011	3,172	4,637		-16.2%	～H24カルテ指標は実務研修会参加者数		IV
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []									
区分		平成25年度予算額	事業開始後の見直し状況				特記事項				
予算額(単位：千円)		267	H24 消費生活相談実務研修会および消費生活相談員養成事業(いずれもH21～開始)の終了 H25 中、高校、大学生向けの消費生活教室は「学校における消費者教育支援事業」で実施				26年度～ 高齢者向け教室は「高齢消費者被害未然防止事業」で、団体向け教室は「くらしの安心情報発信事業」で実施				
財源内訳	国庫										
	その他特定財源	267									
一般財源											
[事業の評価]											
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 啓発講座等により消費者の意識が高まるとともに、消費者被害の未然防止を図ることができた。				評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し			
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 高齢者の消費者被害が増加する中、消費者問題への意識啓発を図るため、今後も継続的に高齢者施設等での消費生活教室に講師を派遣していく必要がある。					<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了			
					<input checked="" type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他				
					見直し額	千 円					

平成25年度事務事業カルテ

事業名		消費生活講座開催事業		含まれる事業数	2	所 属	安全環境	部(庁)	県民安全	課(室)	消費・生活	G	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
福井新々元気宣言における位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な社会] <input type="checkbox"/> 無 政策 [消費者の安全・安心]				事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H13 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度	一年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
[事業目的]														
世代に応じた消費者教育を行うことで、消費生活に関する知識の習得と、適切な消費行動に結びつく能力を育成し、消費者被害の未然防止を図る。														
[事業内容]														
(1) 消費生活セミナーの開催 子育て世代、勤労世代、高齢世代等、世代に応じた講座を開催														
(2) 通信セミナーの開催 講座参加が困難な子育て世代等の消費者向けに、通信セミナーを実施														
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)														
区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類						
当初予算額の推移	5,916	5,916	5,948	3,456	3,400	-10.7%								
2月現計予算額の推移	5,916	5,916	5,948	3,318	3,400	-10.3%								
決算額の推移	5,911	5,911	5,917	3,318		-14.6%								
事業効果 の推移 指標	活動 講座開催回数	26	28	30	28	12	-12.2%	IV						
成果 の推移 指標	講座受講者数	1530	1537	1,556	1,152		-8.1%	IV						
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []														
[事業の評価]														
区 分	平成25年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項											
予 算 額 (単位：千円)	3,400	・事業内容に出前講座を追加(H15年度～) ・くらしの講座の対象者および内容の変更(H16年度～) ・出前講座以外の各種講座を外部委託し、職員1名減(H17年度～) ・実修講座分を別事業とした(H24年度～) ・セミナーの内容・開催数を見直し(H25年度～)	・出前講座を「高めよう消費者力」出前講座事業として分離(21年度～)(18～20年度の講座回数、受講者数には出前講座含まず) ・実修講座を「消費者グループ研究支援事業」として分離(24年度～)											
財源内訳	3,400													
国 庫														
その他特定財源														
一 般 財 源														
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 消費者の世代に対応した各種講座や通信講座の開催により、幅広い消費者に対して、消費生活に関する知識の普及と実践的能力の養成を図ることができた。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 民間団体の活力を活かし、消費者の世代に応じた消費者教育を行うことで、消費生活に関する知識の習得と適切な行動に結び付ける実践的能力の育成を目指す。		評価に基づく今後の対応 <input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他 見直し額 千 円											

平成25年度事務事業カルテ

事業名		消費者グループ研究支援事業		含まれる事業数	1	所属	安全環境	部(庁)	県民安全	課(室)	消費・生活	G	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業内容		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な社会] <input type="checkbox"/> 無 政策 [消費者の安全・安心]				事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H24年度	事業終了予定年度 経過年数 2年	事務区分 一年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的]														
消費者リーダー等が行う消費者問題に関する自主研究を支援することによって、消費者グループの活性化と次世代に向けての消費者グループの育成を図る。														
[事業内容]														
県の設定する消費者問題に関する研究テーマに沿って、自主的な実践研究活動を行うグループに対して、講師派遣や研究費助成等などの支援を行う(年3回開催)														
[予算額および指標の推移等] (単位:千円)														
区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類						
当初予算額の推移				2,500	2,200	-12.0%								
2月現計予算額の推移				2,483	2,200	-11.4%								
決算額の推移				2,483										
事業効果指標の推移														
活動指標	講座開催数			18	18	0.0%		II						
成果指標	講座受講者数			44										
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []														
区分	平成25年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項											
予算額(単位:千円)	2,200													
財源内訳														
国庫														
その他特定財源	2,200													
一般財源														
[事業の評価]														
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 少人数でテーマ毎に集中して講座を開催することにより、より深く消費者問題の研究に取り組むことができ、消費者グループの活性化と次世代リーダーの育成が図られた。			評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し							
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 従来の消費者グループに加え、子育て世代が参加しやすいテーマによる講座を休日等に開催することにより、既存の消費者グループの活性化と次世代に向けての消費者グループの育成を図る。				<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了							
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他							
					見直し額	千円								

平成25年度事務事業カルテ

事業名		「くらしの安心」情報発信事業	含まれる事業数	1	所属	安全環境	部(庁)	県民安全	課(室)	消費・生活	G・T	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
事業内容		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な社会] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 [消費者の安全・安心]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H21年度 経過年数 5年	事業終了 予定年度	一年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]
 複雑・多様化する消費者問題に対応するため、消費生活に関する総合的な情報紙を発行するなど、消費者に対し情報を提供する。

[事業内容]
 (1) 生活情報誌、新聞広告を通じた情報提供
 ・月刊誌「くらしの情報ふくい」の発行(年11回、月25,000部発行)
 ・新聞広告「悪質商法被害防止かわら版」を掲載し、悪質商法に関する情報を迅速に提供(年2回)
 (2) 年代に特化した悪質被害防止キャンペーンの実施
 ・年2回(10月、1~3月)、若者を対象とした街頭啓発を実施

[予算額および指標の推移等] (単位:千円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移	5,977	6,481	6,481	6,229	3,393	-10.2%		
2月現計予算額の推移	5,019	4,994	4,830	4,458	3,116	-10.4%		
決算額の推移	4,625	4,665	4,326	4,457		-1.1%		
事業効果の推移								
活動指標	情報紙発行件数	480,000	480,000	480,000	440,000	275,000	-11.5%	IV
成果指標	かわら版掲載回数	4	4	4	4	2	-12.5%	IV
成果指標							※目標値を設定することが困難である	

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []

区分	平成25年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額(単位:千円)	3,116	H24:高齢者や若者を対象とした特集号を発行 H25:「くらしの情報ふくい」発行部数減(月40,000部→月25,000部) 「かわら版」掲載回数減(年4回→年2回)	成果目標について「くらしの情報ふくい」「かわら版」の発行は、必要な情報を迅速に提供することによって消費者の自立を支援し、消費者被害の未然防止を図ることが目的であるため、目標値の設定は困難である。
財源内訳	3,116		
国庫			
その他特定財源			
一般財源			

[事業の評価]

所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 消費生活に関する様々な情報をタイムリーに提供することで消費者の自立を促進した。また、県内での消費トラブルを新聞広告により県下全域に周知することができた。	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 消費トラブル等消費者の視点に立って必要な情報の迅速な提供を継続し、消費者の自立を促進する必要がある。		<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他
			見直し額	千円	

平成25年度事務事業カルテ

										会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()		
				所 属		部 (庁)		課 (室)		G		
事業名		含まれる事業数		事業区分		安全環境		県民安全		消費・生活		
消費者行政活性化補助金		1				<input type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
福井新々元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [元気な社会] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 [消費者の安全・安心]						H21 年度 経過年数 5 年		事業終了 予定年度 一 年度		
[事業目的]												
表示・取引・安全などの消費者をめぐる様々な問題に対応するため、消費者行政活性化基金を活用し、市町が行う消費者相談体制の充実や啓発への取組みを支援する。												
[事業内容]												
地方消費者行政活性化交付金に定める支援メニューに基づいた事業に対して補助金を交付する。 <支援メニュー> (1) 消費生活相談機能整備・強化事業 (2) 消費生活相談員養成事業 (3) 消費生活相談員等レベルアップ事業 (4) 消費生活相談体制整備事業 (5) 地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業 (6) 消費者安全法第46条第2項に基づく法定受託事務												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類	
当初予算額の推移		35,000	48,094	40,234	27,418	24,187	-5.6%					
2月現計予算額の推移		50,843	48,518	38,465	30,378	23,803	-17.0%					
決算額の推移		45,970	46,903	37,506	29,331		-13.3%					
事業効果 の推移	活動 指標	消費生活講座の開催回数	213	237	307	324	15.4%	市町開催			I	
	成果 指標	消費生活講座の参加者数	10,076	15,037	17,263	17,431	21.7%	市町開催			I	
	成果 指標	相談員数	18	18	19	18	1.5%				II	
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []												
区 分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項				
予 算 額 (単位：千円)		23,803		H25 取り崩し期限の1年延長 国基金管理運営要領改正に伴い、支援メニューが12から6つに統合								
財源内訳	国 庫											
	その他特定財源		23,803									
	一 般 財 源											
[事業の評価]												
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 県民にとって身近な存在である市町の消費生活相談窓口の充実・強化が図れた。講座を通じて県民に対する様々な消費生活に関する知識の啓発を図ることができた。					評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し			
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 当該補助金を活用し、市町での相談体制の充実・強化をより一層進める必要がある。						<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了			
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他			
							見直し額		千 円			

平成25年度事務事業カルテ

事業名 福井県後期高齢者医療広域連合との連携による振り込み詐欺等被害防止等注意喚起事業		含まれる事業数	1	所 属	安全環境	部(庁)	県民安全	課(室)	消費・生活	G	会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
福井新々元気宣言における位置付け <input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な社会] <input type="checkbox"/> 無 政策 [消費者の安全・安心]				事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H25年度	事業終了予定年度 25年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		

[事業目的]
後期高齢者に特殊詐欺被害の情報提供を行うことで、被害防止をはかる。

[事業内容]
振り込み詐欺の注意喚起チラシを作成し、年1回、県後期高齢者医療広域連合が、県内すべての後期高齢者に被保険者証を発送するのとあわせてチラシを送付する。(約11万人、約9万5千世帯)

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移					350			
2月現計予算額の推移					350			
決算額の推移								
事業効果指標の推移								
活動指標	注意喚起チラシ作成数				100,000			
成果指標	振り込み詐欺発生件数				18	件数は年統計		

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []

区分	平成25年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額 (単位：千円)	350	24年度は「急増する新手の特殊詐欺撲滅緊急対策事業」(予算額：2,410千円、決算額：2,266千円)を実施(リーフレット100,000枚、啓発用品10,000個作成)	26年度は県警察で予算要求
財源内訳	350		
国庫			
その他特定財源			
一般財源			

[事業の評価]

所属の方針 [活動指標、成果指標に対する評価] 高齢者の振り込み詐欺等の被害防止に有効である。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 県民が安全で安心して暮らせる社会を実現していくため、今後も振り込み詐欺等被害防止に関する事業を継続してゆく。	評価に基づく今後の対応 <input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円
---	---	--	--

平成25年度事務事業カルテ

事業名		生活設計推進事業		含まれる事業数	1	所 属	安全環境	部(庁)	県民安全	課(室)	消費・生活	G・T
福井新々元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な社会] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 [消費者の安全・安心]				事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 S35 年度 経過年数 54 年	事業終了予定年度 一 年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
[事業目的]												
めまぐるしく変化する金融経済環境に対応するため、くらしを支える基礎的な金融経済知識の普及・啓発を図る。												
[事業内容]												
・金融経済講演会の開催（年1回） ・消費生活モニター研修会の開催（年2回） ・小・中学生用パンフレット（副読本）の作成 ・若者向けパンフレットの作成												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類				
当初予算額の推移	598	829	815	793	662	4.4%						
2月現計予算額の推移	598	829	815	793	662	4.4%						
決算額の推移	598	829	815	793		11.4%						
事業効果の推移												
活動指標	金融経済講演会開催回数	1	1	1	1	0.0%		II				
指標	消費生活モニター研修会開催回数	2	2	2	2	0.0%		II				
成果指標	消費生活モニター研修会参加人数	72	58	30	64	15.3%		I				
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []												
[事業の評価]												
区 分	平成24年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項									
予 算 額 (単位：千円)	662	H21年度～若者向けのパンフレット作成し、若者に対する消費者被害防止協同キャンペーン期間中に配布										
財源内訳												
国 庫												
その他特定財源	662											
一 般 財 源												
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 講演会や研修会を開催することで、金融経済に関する知識の普及を図ることができた。小・中学生向けの副読本を作成し、県内各学校に配布した。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 金融・経済に関する話題や制度についての講演会や研修会を開催することにより、実際のくらしに役立つ金融経済知識の普及を図るとともに、小・中学生向けの副読本を活用してもらうことにより、学校における消費者教育の推進を図る。		評価に基づく今後の対応 <input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他 見直し額 千 円									

平成25年度事務事業カルテ

				<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()						
				所 属	安全環境 部(庁)	県民安全	課(室)	消費・生活		G.T.
事業名	消費者フォーラム・交流事業	含まれる事業数	1	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H16年度 経過年数 10年	事業終了 予定年度 一年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
[事業目的] 「消費者総合フォーラム・交流展」を開催することにより、各消費者団体間の連携強化と消費者のさらなる意識向上を図る。										
[事業内容] ・いきいき消費者フォーラムin2013 時期 平成25年5月 場所 福井市 内容 講演、事例発表、体験教室、循環社会推進課と共同による古本市パネル展実施										
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)										
区 分		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類
当初予算額の推移		2,137	2,137	1,922	1,730	1,530	-7.9%			
2月現計予算額の推移		2,137	2,137	1,922	1,730	1,530	-7.9%			
決算額の推移		2,137	2,137	1,922	1,730		-6.7%			
事業効果 の推移	活動 指標	フォーラム来場者数(人)	1,000	1,000	1,000	1,000	0.0%			II
	成果 指標	フォーラム参加団体数	20	22	22	25	5.9%			I
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []										
区 分		平成25年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項		
予 算 額 (単位：千円)		1,530		H15年度までは県主体による県内2箇所(嶺北・嶺南)での開催 H16年度～消費者団体中心に構成される実行委員会による県内1箇所での開催(開催地域は偏らないように配慮) H18年度～開催日を1日に変更し、幅広い年齢層が参加できるように見直し H19年度～消費者団体が直接消費者に普及啓発する場への見直し H24年度～他部局との連携により展示等内容を充実				成果目標について 消費者総合フォーラムを開催することによって各団体の連携の強化を図るとともに、消費者の自立を促す。		
財源内訳		国庫								
		その他特定財源								
		一般財源		1,530						
[事業の評価]										
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 変化する消費者環境に対応するため、消費生活に関する正しい知識を提供し、また広く県民参加を募ることにより消費者問題に関する意識の高揚が図られている。 また、環境政策課や医薬食品衛生課と連携し、パネル展を実施した。				評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し		
	<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了							
	<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他							
	見直し額	△ 327 千円								

平成25年度事務事業カルテ

				所 属	安全環境	部(庁)	県民安全	課(室)	消費・生活	G		
事業名	消費生活センター運営費	含まれる事業数	1	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	S44年度 経過年数 45年	事業終了 予定年度	一年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
[事業目的]												
消費者への情報提供、学習の場の提供や相談対応の機能を備えた消費者支援施設として運営を図る。												
[事業内容]												
<ul style="list-style-type: none"> 消費生活センターの運営管理 情報提供（各種啓発資料の発行、広報媒体への情報提供、パネル・ビデオの貸出、図書の閲覧等） パソコンの供用（インターネットによる情報収集等のため、パソコンを消費者の利用に供する。） 												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類				
当初予算額の推移	6,884	13,844	4,589	1,914	750	-21.2%						
2月現計予算額の推移	21,503	13,004	9,340	3,031	750	-52.6%						
決算額の推移	19,808	12,673	9,340	2,933		-43.6%						
事業効果 の推移	活動指標 ホームページアクセス件数	17,726	14,382	15,966	13,852		-7.0%	IV				
	成果指標 センター来訪者数	10,720	9,500	9,800	9,760		-2.9%	III				
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []												
[事業の評価]												
区 分	平成25年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項									
予 算 額 (単位：千円)	750	<input type="checkbox"/> 土日情報提供等を開始(H16年度～) <input checked="" type="checkbox"/> AOSSAへ移転(H19年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 職員1名減(H20年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 職員1名減(H23年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 職員1名減(H24年度～)	AOSSA移転により、県民会館使用料が減額した。 H21年度からH24年度まで活性化基金により、商品テスト機器類を整備し、消費相談窓口を強化									
財源内訳	750											
国 庫												
その他特定財源												
一 般 財 源												
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 来訪者の理解が深まるように展示手法などを工夫したり、センター閉館時にも情報が入手できるよう、アトリウム等での情報提供や展示の充実を図った。時宜にあった展示を行うことで、県民への情報提供の充実を図っている。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 展示、ホームページなどをさらに充実させるほか、県民への情報提供を強化し、消費生活に関するトラブルの未然防止やトラブルに遭った場合の対処の充実を図る一方、テスト機器等を利用した見学研修などによりセンターの認知度を高める。		評価に基づく今後の対応 <input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 終期の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他 見直し額 千 円									

平成25年度事務事業カルテ

				所 属		安全環境部		部(庁)		県民安全		課(室)		消費・生活		G					
事業名		苦情処理体制強化費		含まれる事業数		2		事業区分		<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> その他		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		S44年度 経過年数 45年		事業終了 予定年度		一年度 事務区分		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
福井新々元気宣言における位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な社会] <input type="checkbox"/> 無 政策 [消費者の安全・安心]																			
[事業目的]																					
・複雑化、高度化する消費生活相談に対処するため、消費生活センターおよび嶺南消費生活センターに消費生活相談員を設置して相談業務を実施する。 ・相談員の処理能力を高めるため、事例研究会等の研修を行う。																					
[事業内容]																					
(1) 消費生活相談員を設置し、消費生活全般にわたる相談対応、苦情処理、あっせんを行う。 消費生活センター 8名 嶺南消費生活センター 3名 (2) 相談員の資質向上 ・研修の参加および実施 ・弁護士による事例研究会を毎月1回開催し、複雑な相談の処理についての助言を得る																					
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)																					
区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類													
当初予算額の推移	35,382	34,674	34,929	35,638	34,613	-0.5%															
2月現計予算額の推移	34,273	34,927	34,671	35,530	34,448	0.2%															
決算額の推移	34,132	34,868	34,554	35,169		1.0%															
事業効果 の推移 指標	活動	消費生活相談員数	11	11	11	11	0.0%	II													
成果	相談件数	4,362	3,602	3,739	3,596		-5.8%	IV													
計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []																					
[事業の評価]																					
区 分	平成25年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項																		
予 算 額 (単位：千円)	34,448																				
財源内訳																					
国 庫																					
その他特定財源	3,852																				
一 般 財 源	30,596	・嶺南消費生活センターの相談員を1名増員(H14年度～) ・土日に相談受付を開始(H16年度～) ・個人情報苦情相談窓口を開設し、相談員を1名増員(H17年度～) ・相談員を1名減(H19年10月～) ・嶺南地域における弁護士による特別相談および建築士等による特別専門相談を実施(H21年度～H24年度)																			
[活動指標、成果指標に対する評価]																					
架空請求に関する相談件数が減少していることから、相談件数は減少傾向にあるが、悪質商法や製品の安全安心など複雑・多様な相談が高齢者世代を中心に増えているため、県民の消費生活センターに対するニーズは依然より高くなっている。																					
[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]																					
相談内容の傾向を把握し、それに応じた相談体制の検討と事業者指導の強化に努める。																					
所属の方針		評価に基づく今後の対応		<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 見 直 し 額		<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止		<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円													